太平電業株式会社

2025年3月期
決算説明資料

2025年5月22日

太平電業株式会社

(東証プライム｜証券コード 1968)

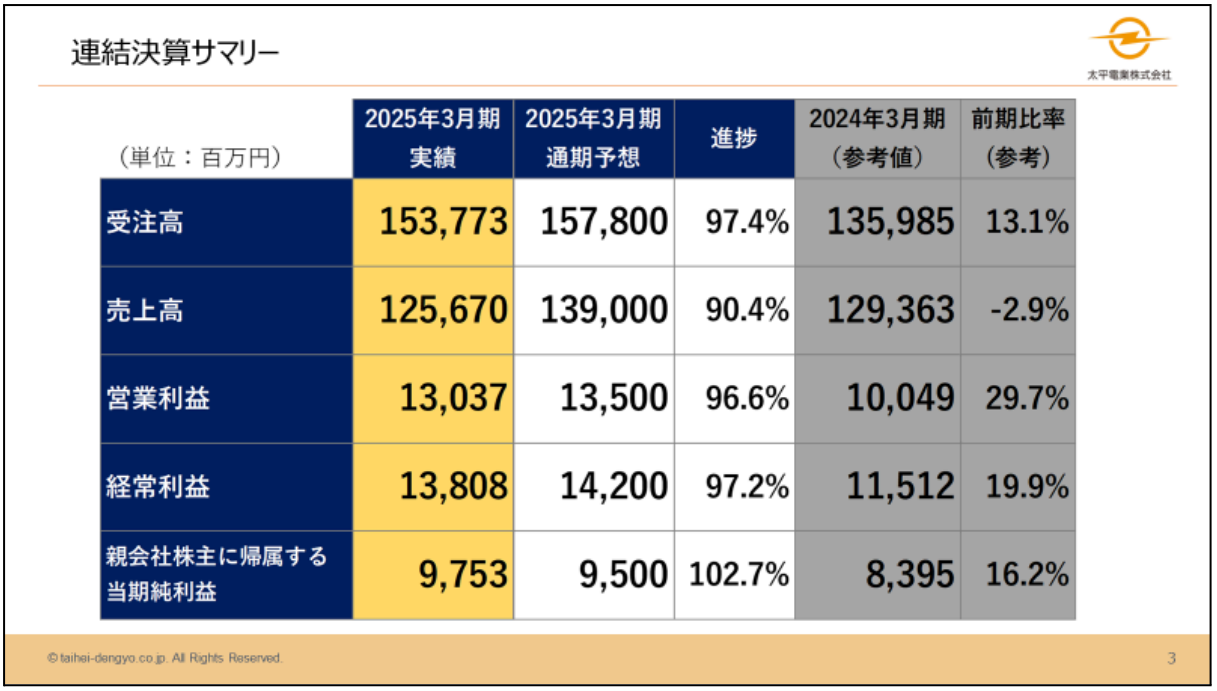
太平電業株式会社

Ⅰ. 2025年3月期 決算実績

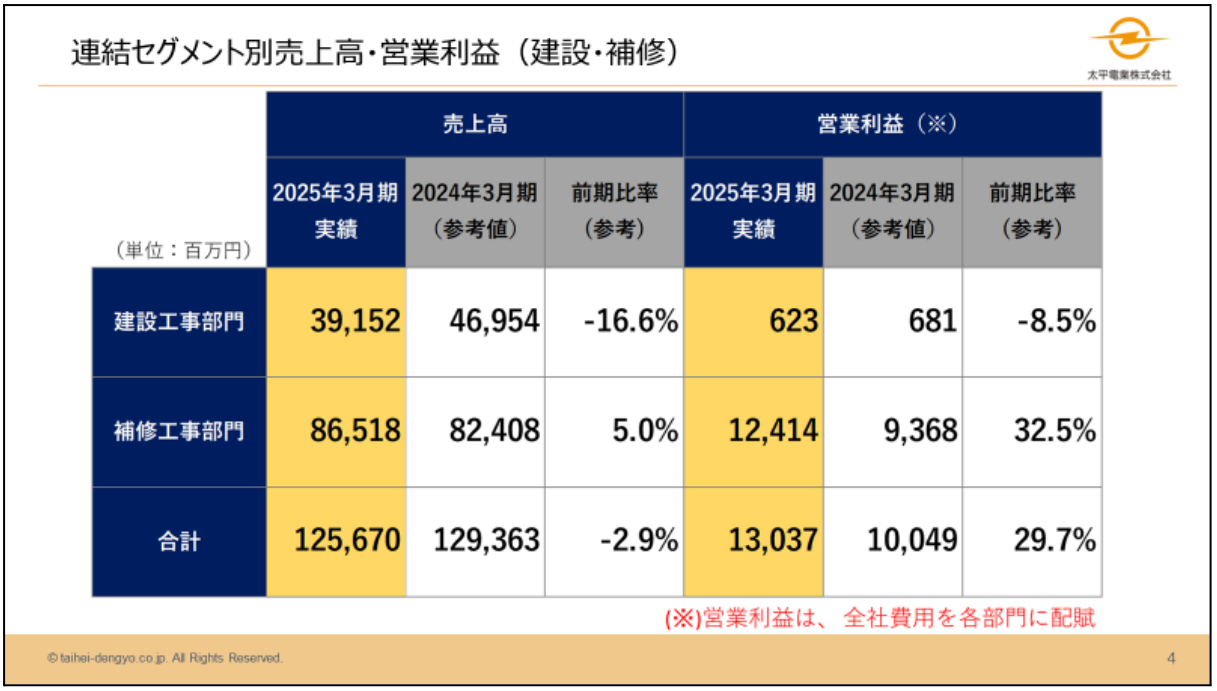
Ⅱ. 2025年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取組み

Ⅲ. 中期経営計画の取組状況

Ⅰ.2025年3月期 決算実績



- 2024年度の実績と計画(通期予想)の比較について
  - ➢ 受注高は概ね計画通りとなった。
  - ➢ 売上高は計画と比べ約133億円の未達となった。要因としては、原子力発電所再稼働関連工事の先送りや、施工はしているものの売上計上に至らなかった案件が複数存在したことによる。
  - ➢ 利益面は概ね計画通りとなった。前年度と比較して営業利益の増益要因については、過年度に施工した大型建設工事の追加工事が当期に計上された。また、定期点検工事の物量の増加が挙げられる。なお、固定資産の売却益により当期純利益は計画を上回った。



連結セグメント別売上高・営業利益（建設・補修）

太平電業株式会社

（単位：百万円）	売上高			営業利益（※）		
	2025年3月期 実績	2024年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）	2025年3月期 実績	2024年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）
建設工事部門	39,152	46,954	-16.6%	623	681	-8.5%
補修工事部門	86,518	82,408	5.0%	12,414	9,368	32.5%
合計	125,670	129,363	-2.9%	13,037	10,049	29.7%

(※)営業利益は、全社費用を各部門に配賦

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結セグメント別売上高・営業利益(前年度との比較)
  - ➢ 売上高は前年度と比べ、建設工事部門が減少しているものの補修工事部門については若干増加している。営業利益は前年度と比べ、建設工事部門が減少したものの、補修工事部門については32.5%増加し124億円を計上することができた。

連結業績予想

太平電業株式会社

（単位：百万円）	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減額	前期比率（参考）
受注高	153,773	174,000	20,227	13.2%
売上高	125,670	143,000	17,330	13.8%
営業利益	13,037	15,000	1,963	15.1%
経常利益	13,808	15,800	1,992	14.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,753	10,600	847	8.7%

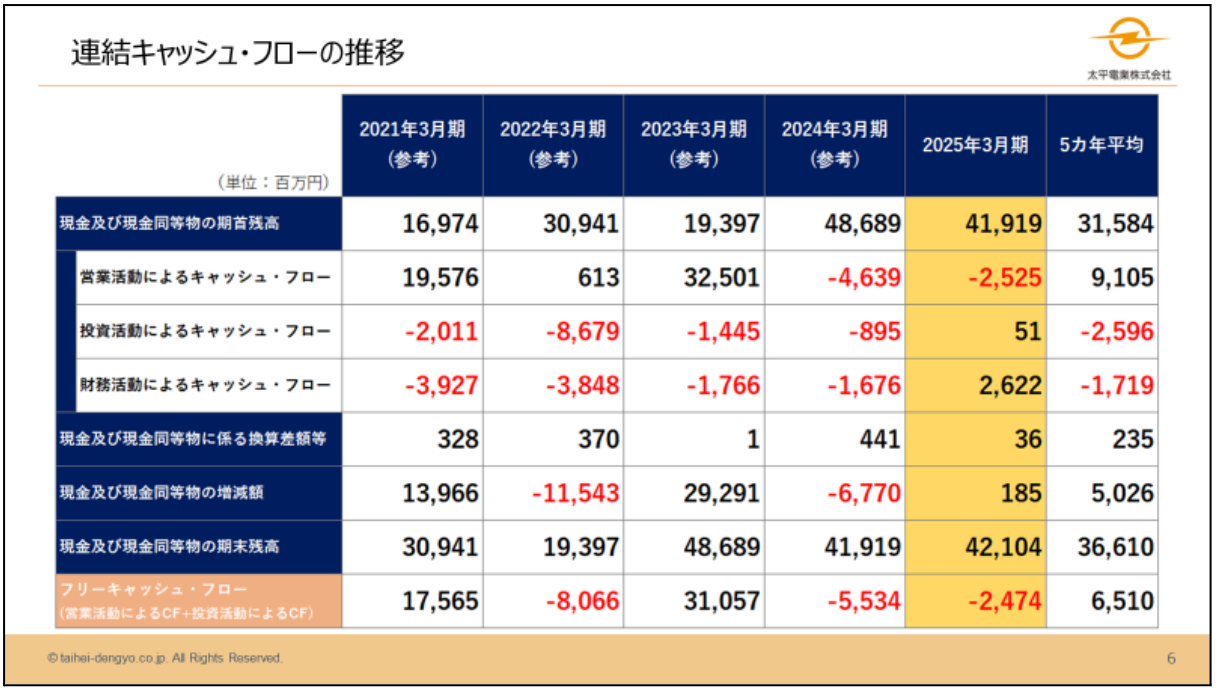
2026年3月期通期予想（2025年3月期実績との比較）

・「既存事業（火力他補修・原子力再稼働・台湾発電設備）の受注」
「新規事業（EPC・半導体データセンター・脱CO2設備）の受注」
による受注高の増加を見込む。

・「原子力再稼働関連工事の本格施工」等による売上高の増加を見込む。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結業績予想　※上記スライドの通り



連結キャッシュ・フローの推移

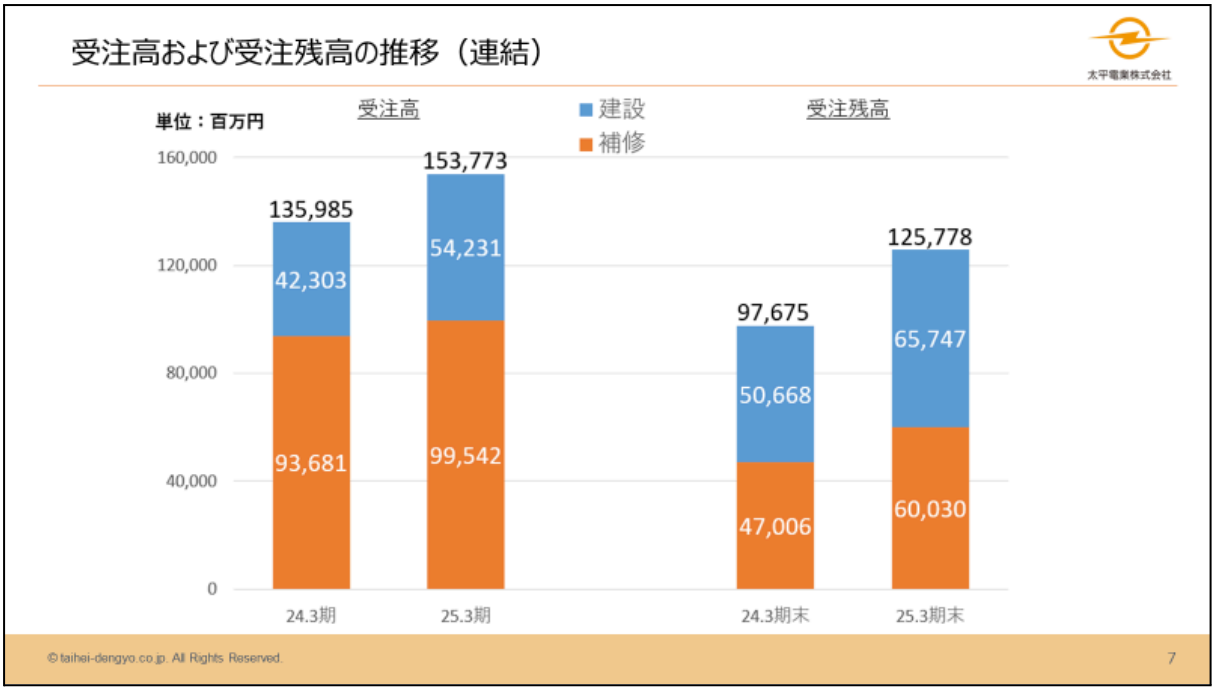
太平電業株式会社

（単位：百万円）

	2021年3月期（参考）	2022年3月期（参考）	2023年3月期（参考）	2024年3月期（参考）	2025年3月期	5カ年平均
現金及び現金同等物の期首残高	16,974	30,941	19,397	48,689	41,919	31,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,576	613	32,501	-4,639	-2,525	9,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,011	-8,679	-1,445	-895	51	-2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,927	-3,848	-1,766	-1,676	2,622	-1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額等	328	370	1	441	36	235
現金及び現金同等物の増減額	13,966	-11,543	29,291	-6,770	185	5,026
現金及び現金同等物の期末残高	30,941	19,397	48,689	41,919	42,104	36,610
フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるCF+投資活動によるCF）	17,565	-8,066	31,057	-5,534	-2,474	6,510

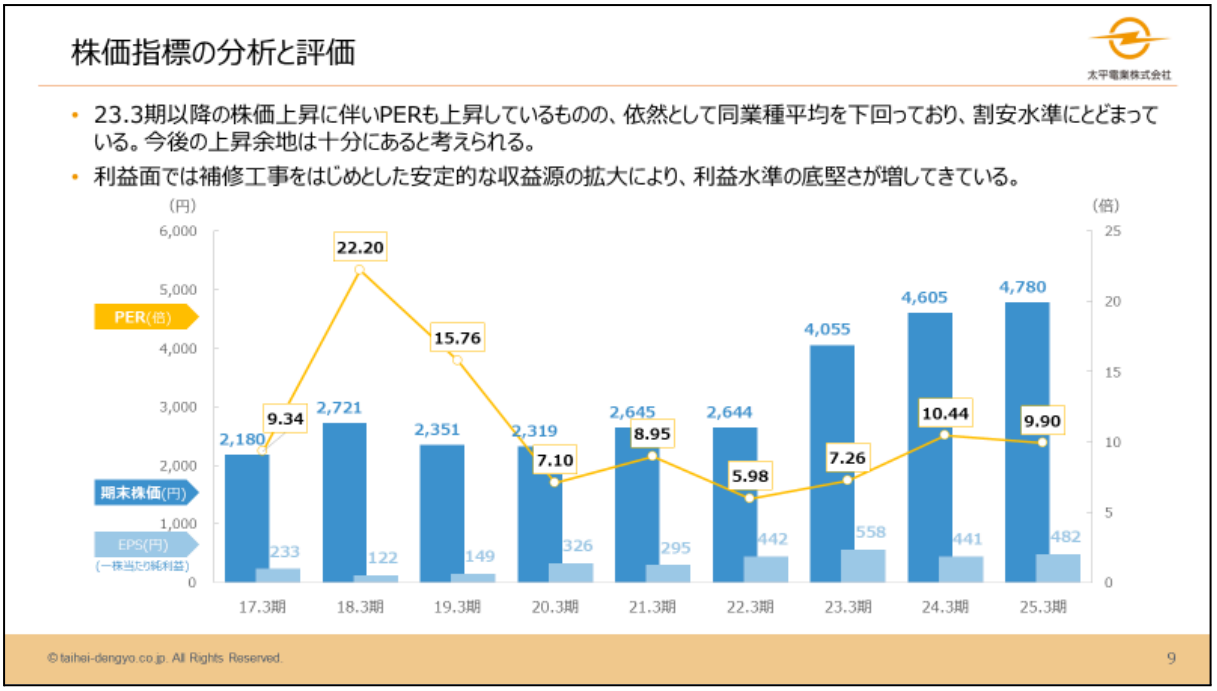
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結キャッシュ・フローの推移
  - ➢ 工事請負代金が遅れて入金することから年度ごとにばらつきがありマイナスに転じている年もあるが、平均で65億円のフリーキャッシュフローを計上することができている。2025年３月期で24億円のマイナスとなっている要因は、当社の支払い条件を変更したことにより、支払手形と電子記録債務がなくなったことによる。これは翌期以降には改善し、プラスに転じる見込み。



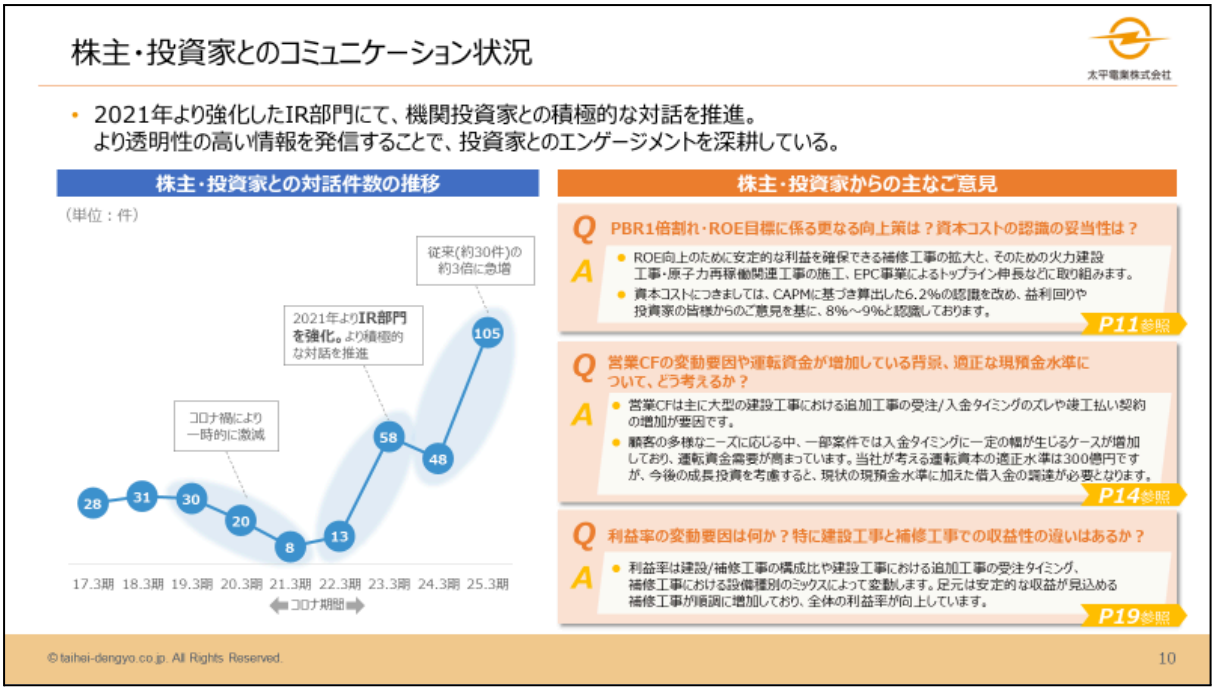
- 受注高および受注残高（前年同期比）
  - ➢ 受注高は、1,500億円を超え、事業環境は良好だと判断している。
  - ➢ 受注残高は、2023年度末と比べ約281億円増加し、非常に多くの受注残高を計上しているが、この中には売上に計上される時期が2～3年後になる件名が含まれている。従って、足元の売上に寄与する案件の受注を獲得していくことが課題であると認識している。

Ⅱ.2025年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取組み

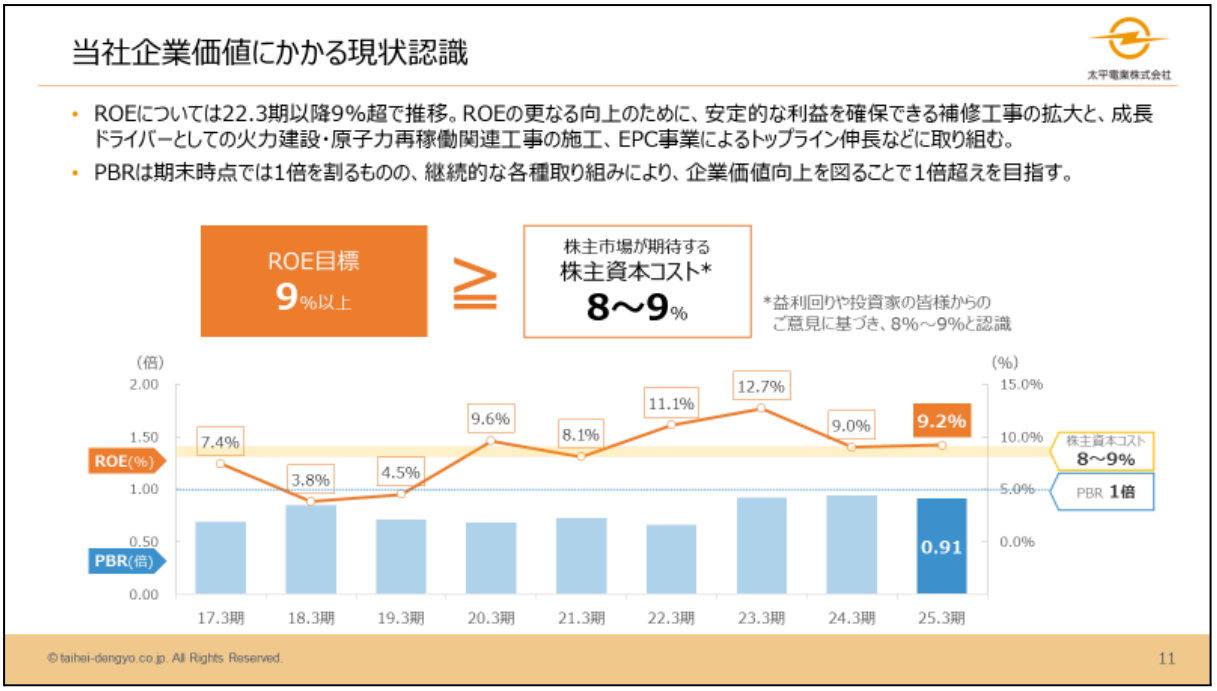


- 株価指標の分析と評価

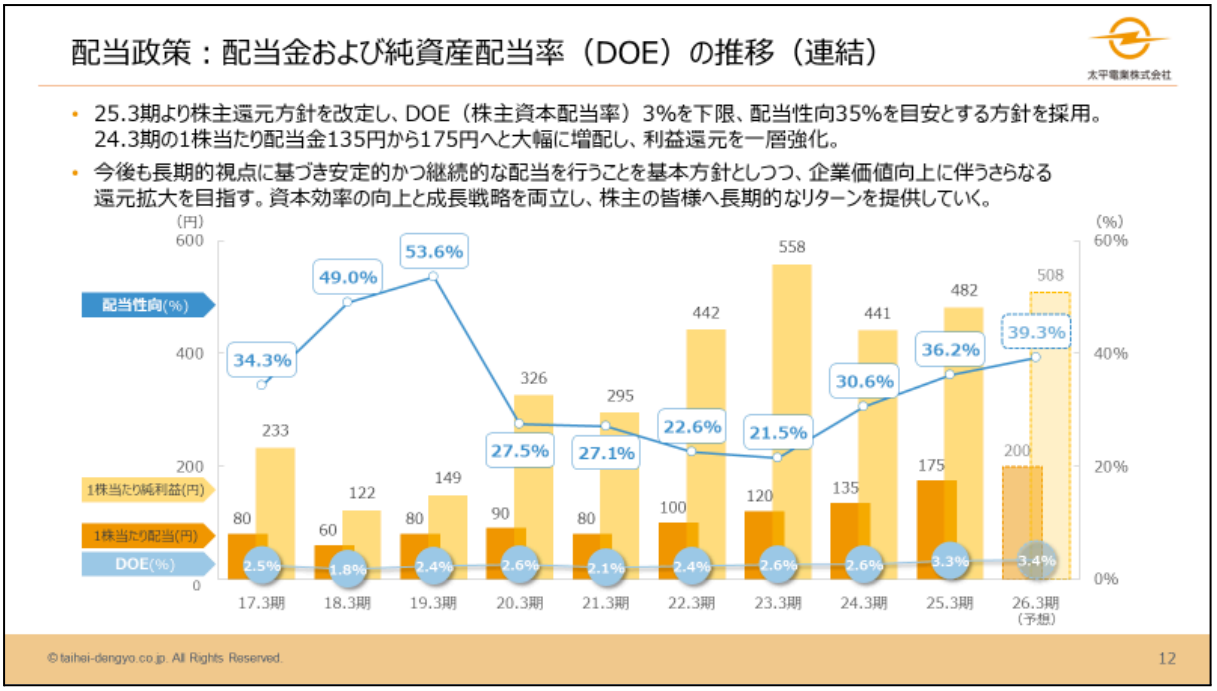
  ➢ 2025年３月期のPERは9.9倍であり、まだまだ業界平均を下回っているため市場評価を向上するための施策が今後も必要だと認識している。



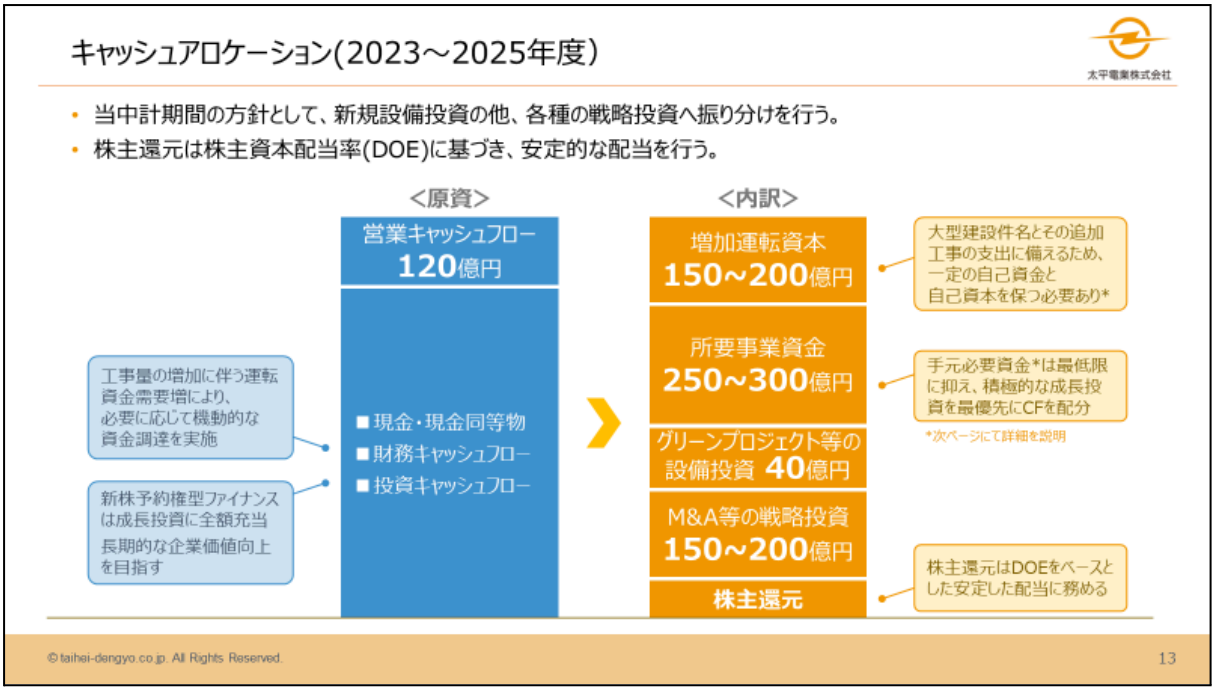
- 株主・投資家とのコミュニケーション状況
  - ➢ 従来（コロナ過前）では年間30件程だった対話件数が、2021年よりIR部門を強化したことにより、2024年度においては105件となった。その対話の中で株主資本コストの考えや、PBR1倍割れに対してどのように考えているかなど様々なご意見をいただいている。今後の成長戦略の中でもしっかりと意識し改善していきたいと考えている。



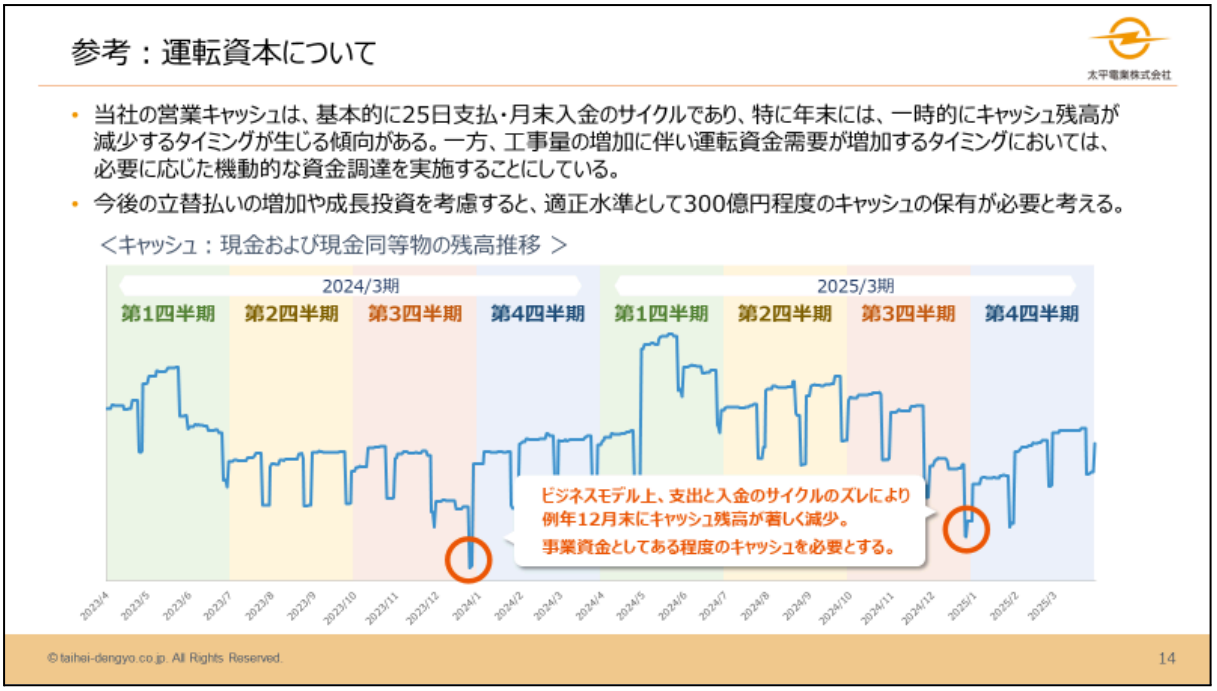
- ROEと株主資本コスト、PBRについて
  - ➢ 市場が期待する株主資本コストは8%～9%と認識しており、2025年3月期のROEは9.2%とわずかではあるが、株主資本コストを上回っている状況。
  - ➢ 中期経営計画ではROE9%以上に目標を設定しており、その目標は達成しているものの、現在の数字に満足してはいない。さらに向上させていく取り組みが必要だと考えている。
  - ➢ PBRは1倍をわずかに下回っており、企業価値向上へ向けた取組みを継続することで1倍を超える水準を目指していく。



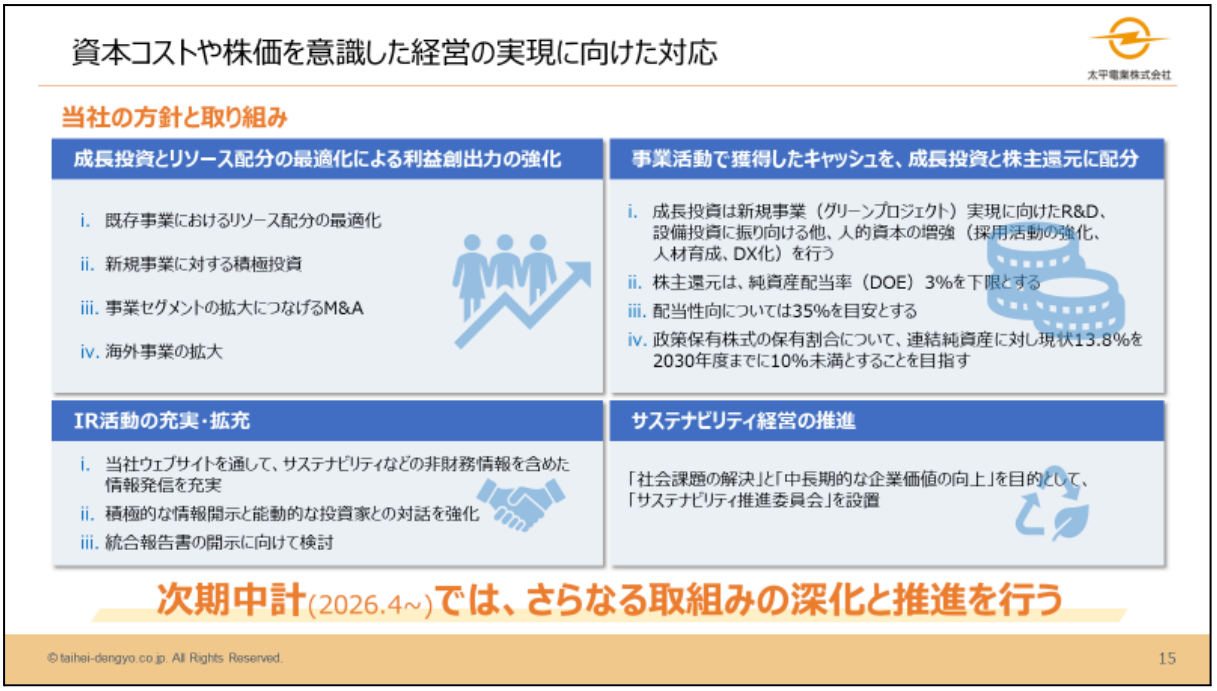
- 配当政策について
  - ➢ 以前の配当性向は非常に不規則であったが、2025年３月期より株主還元方針を、DOE３%を下限、配当性向35%を目安としており、2025年３月期実績はDOE3.3%、配当性向36.2%となった。2026年３月期は、１株あたりの配当金を200円に設定し、DOE3.4%、配当性向39.3%と見込んでいる。配当金を安定的に増やし、これを継続することが重要だと認識している。



- キャッシュアロケーション（2023～2025年度）
  - ➢ 増加運転資本は、大型建設件名とその追加工事の収支に備えるため一定の自己資金と自己資本を持つ必要がある。（詳細は次頁で説明）
  - ➢ 手元必要資金は最低限に抑え、積極的な成長投資を最優先にキャッシュフローを配分。（詳細は次頁で説明）
  - ➢ 成長投資として、グリーンプロジェクトを含む設備投資に40億円、M&A等の戦略投資に200億円程見込んでいる。

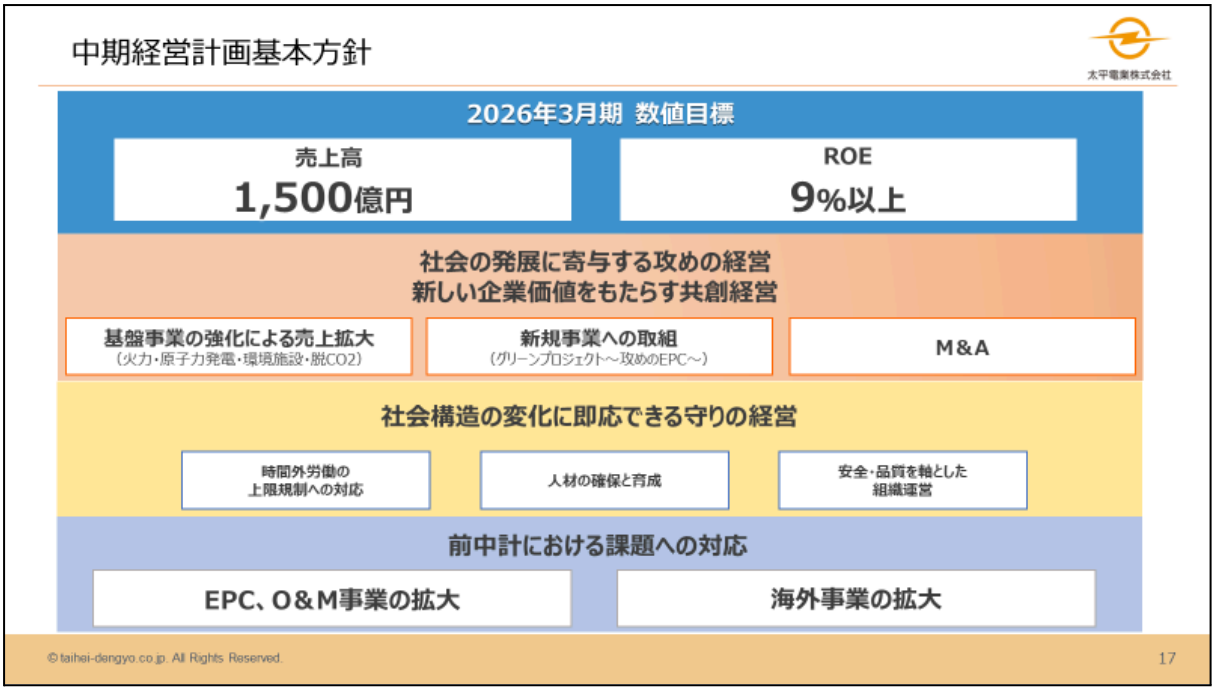


- 手元必要資金の詳細
  - ➢ 支出と入金のサイクルのズレにより一時的に立替が発生し、特に第3四半期末はキャッシュがかなり落ち込む傾向がある。当社の協力会社へ滞りなく支払いをするために一定水準のキャッシュを確保しておく必要があると考えている。

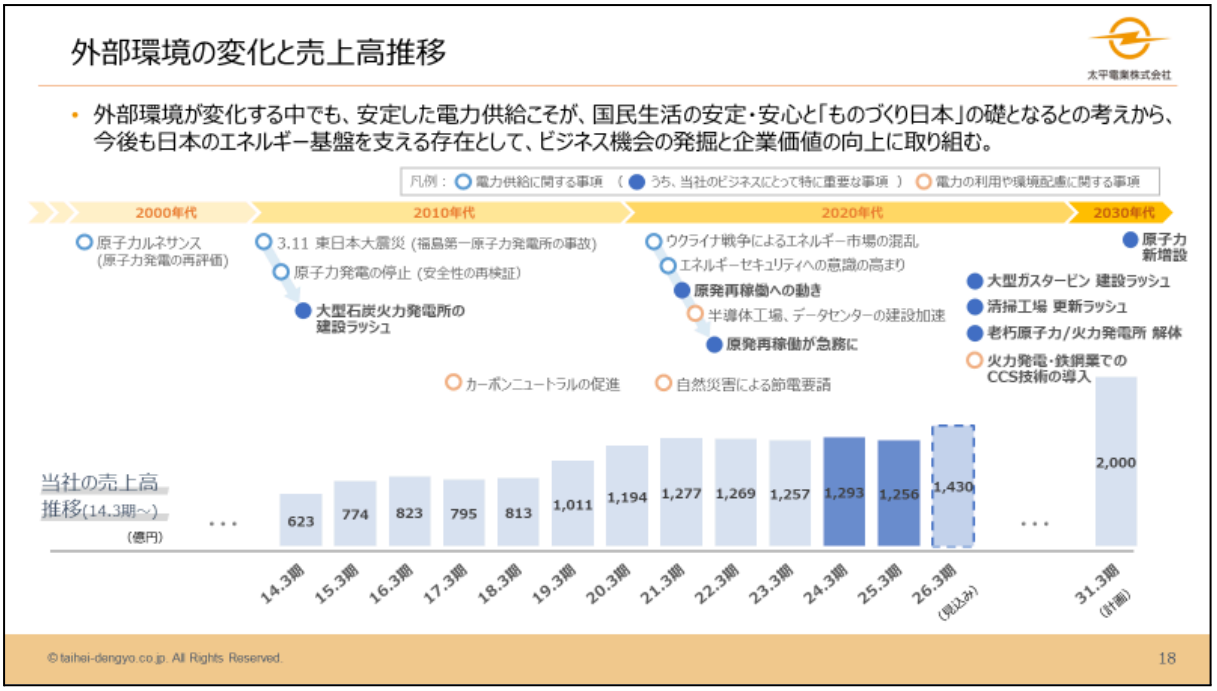


- 資本コストや株価を意識した経営について
  - ➢ 企業価値向上のため、収益力の向上が最重要課題だと認識している。
  - ➢ 引き合い先の選定にあたっては技量を適正に把握すること、当社の社員においては施工管理者の管理能力を向上することが効率的なサプライチェーンの実現に繋がると考える。
  - ➢ 政策保有株式の保有割合については、2030年度までに10%未満とすることを引き続き目指していく。
  - ➢ 有効利用できていない不動産、土地については整理を行い総資産回転率を向上させていく。

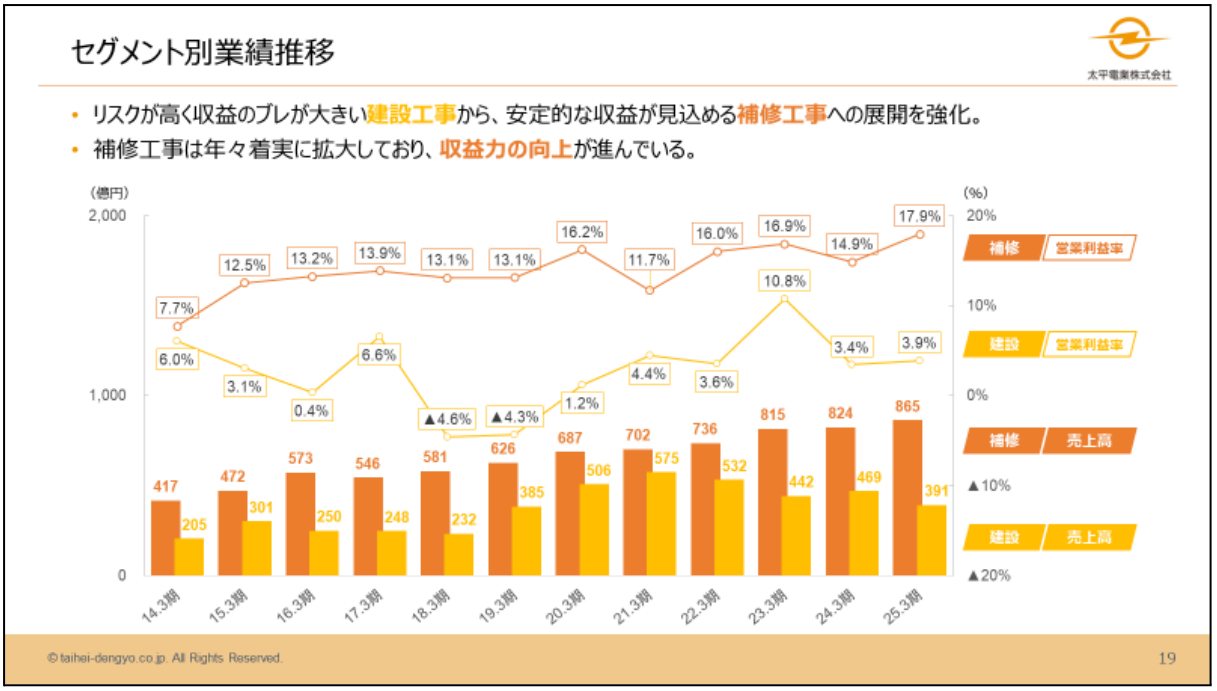
Ⅲ.中期経営計画の取組状況



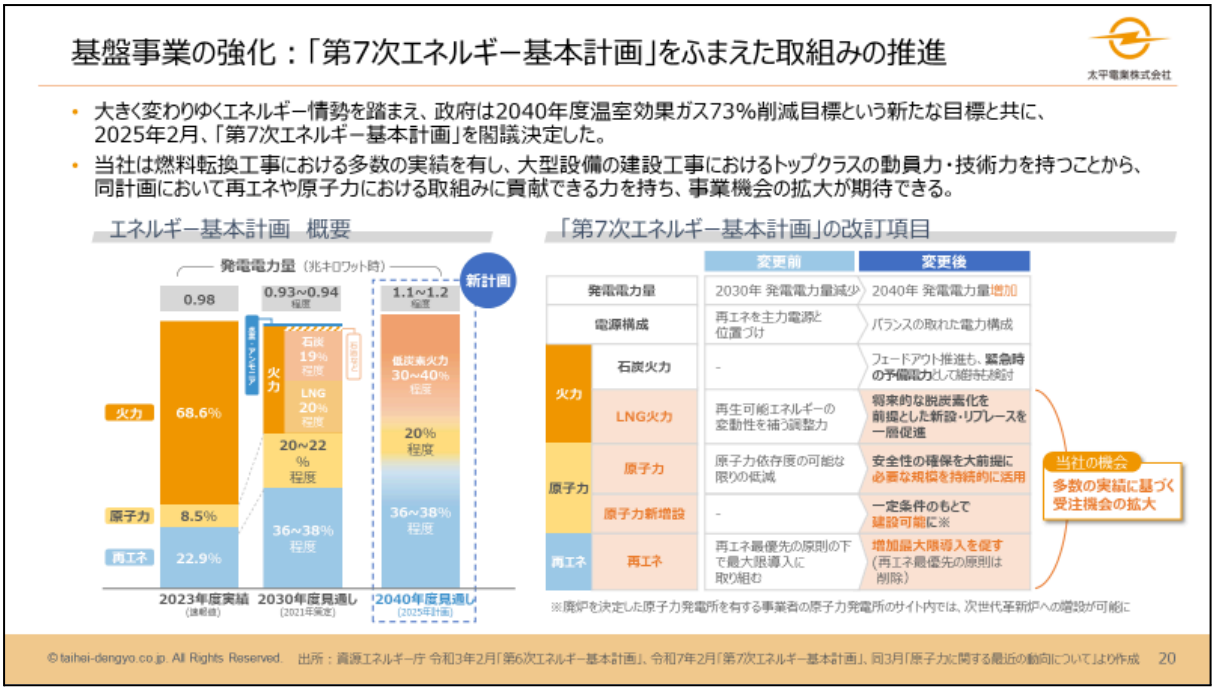
- 中期経営計画における基本計画
  - ➢ 時間外労働の規制、人材の確保、安全・品質を軸とした組織経営などの「社会構造の変化に即応できる守りの経営」は引き続き大きな課題だと考える。
  - ➢ 基盤事業のさらなる強化や、新規事業としてカーボンニュートラル活動の一環であるグリーンプロジェクトにも引き続き取り組んでいく。また、M&Aについても積極的に展開していく。
  - ➢ EPC事業は外部環境の影響を大きく受けやすく、想定より進みは遅いが、現在東北で2件のバイオマス発電所のEPCを展開している。
  - ➢ 海外事業においては、台湾に新たに支店を開設し、引き合いをいただく案件が増えている。フィリピンでも、近々の電力事情により大型発電設備の引き合いをいただいている。さらに香港でも、現在大型火力発電所の引き合いをいただいており、今後の展開を注視していきたいと考えている。



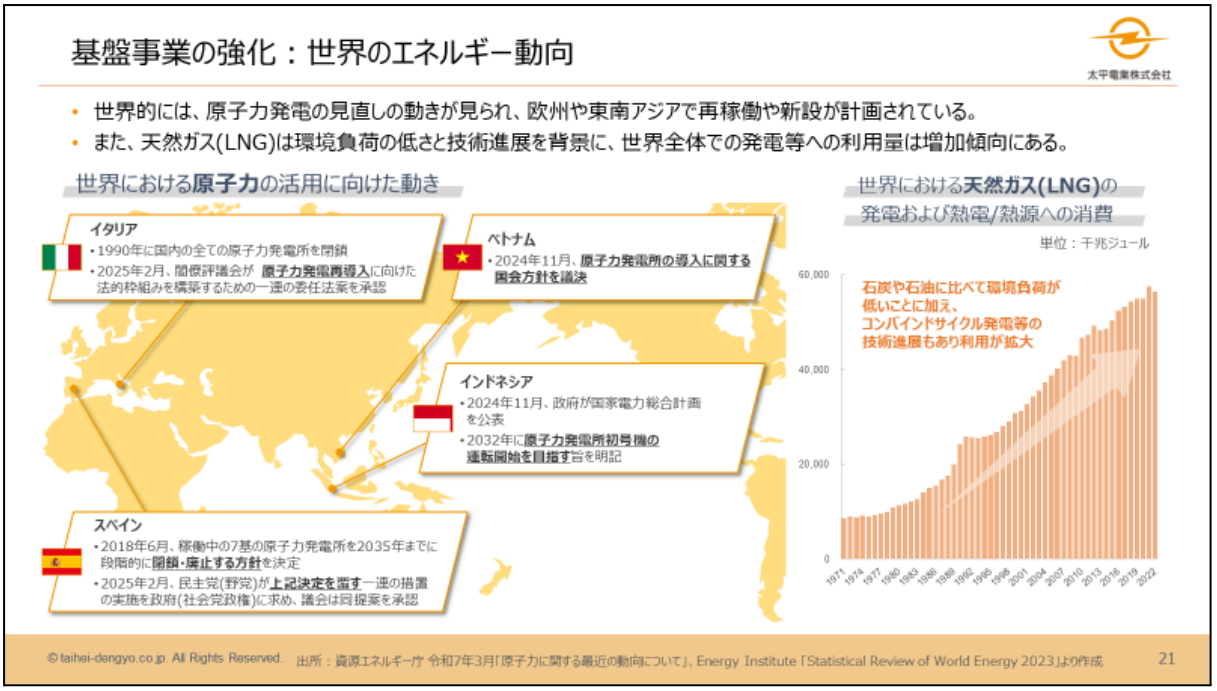
- 外部環境の変化と売上高推移
  - ➢ 東日本大震災前は、原子力発電所を日本全国に増やそうという原子力ルネサンスの動きがあった。しかし震災後、原子力発電所が停止し、大型の石炭火力発電所の建設ラッシュを迎え、当社の売上高は急激な成長を遂げた。
  - ➢ その後、カーボンニュートラル活動や電力の自由化により、小規模発電事業が非常に活性化したこともあり、当社はO&M事業への参入などを通じて、スピード感を増して成長している。
  - ➢ 2022年には、ウクライナ情勢等によるエネルギーセキュリティの問題が世界的に顕在化し、半導体工場やデータセンターの建設も相まって、原子力発電所の再稼働への動きが強まっている。
  - ➢ また、半導体工場はノンカーボン電源をエネルギー使用の条件としている。現状、この条件を満たすものは原子力しかないと考えられるため、2027年の半導体工場の本格稼働に合わせて、再稼働が進んでいくものと考える。
  - ➢ 今後、原子力発電所の再稼働工事と大型ガスタービンの建設ラッシュという2つの大きな需要期を迎える。
  - ➢ さらに、30年程前のダイオキシン対策で一斉に改修された清掃工場の更新ラッシュや、老朽化した原子力発電所および旧型火力発電所の解体工事も多くなると想定している。



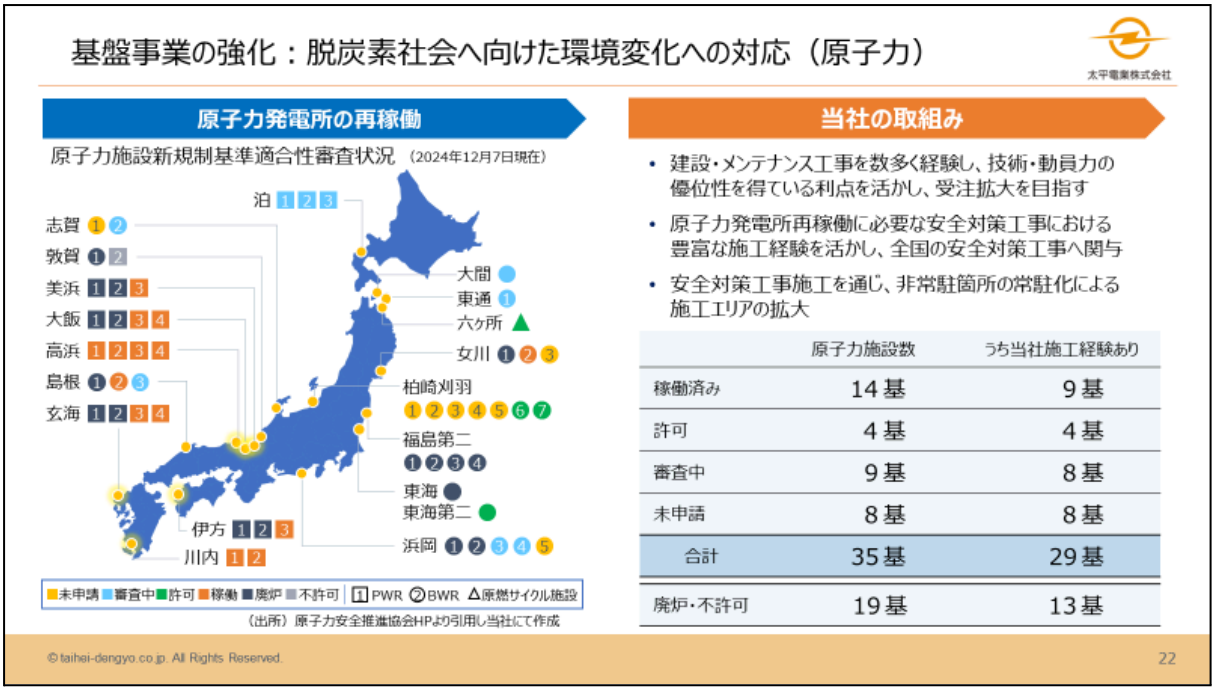
- セグメント別業績推移
  - ➢ リスクが高く収益のぶれが大きい建設工事から、安定的な収益が見込める補修工事への展開を強化している。



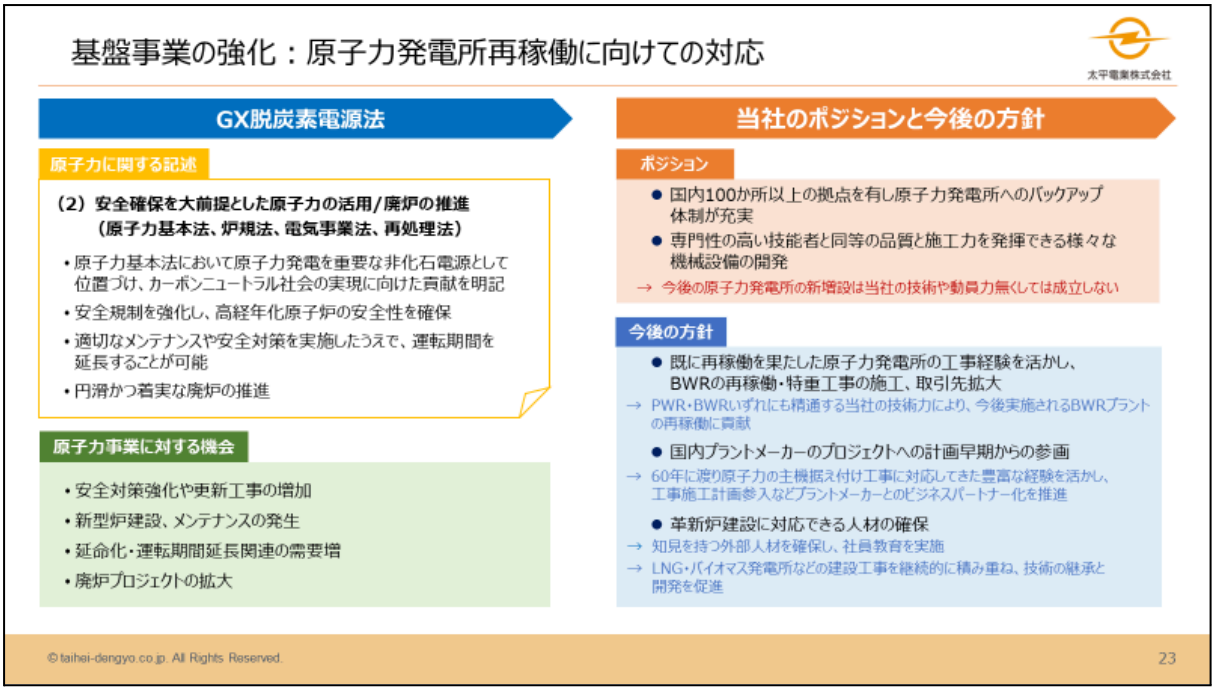
- 「第7次エネルギー基本計画」を踏まえた取組みの推進
  - ➢ 「第7次エネルギー基本計画」で示されている2040年度原子力比率20%程度というのは、原子力設備数が35基～40基程度必要と考える。しかしながら、現在国内にある原子力発電所をすべて稼働させても35基ほどしかない。
  - ➢ さらに新聞報道によれば、2050年までに火力・原子力のリプレースを進めなければ、最大で8,000万kWもの電力が不足するという試算も出ている。これは日本にとって大変な事態であり、着々と火力・原子力のリプレースを進めていかなければならない。



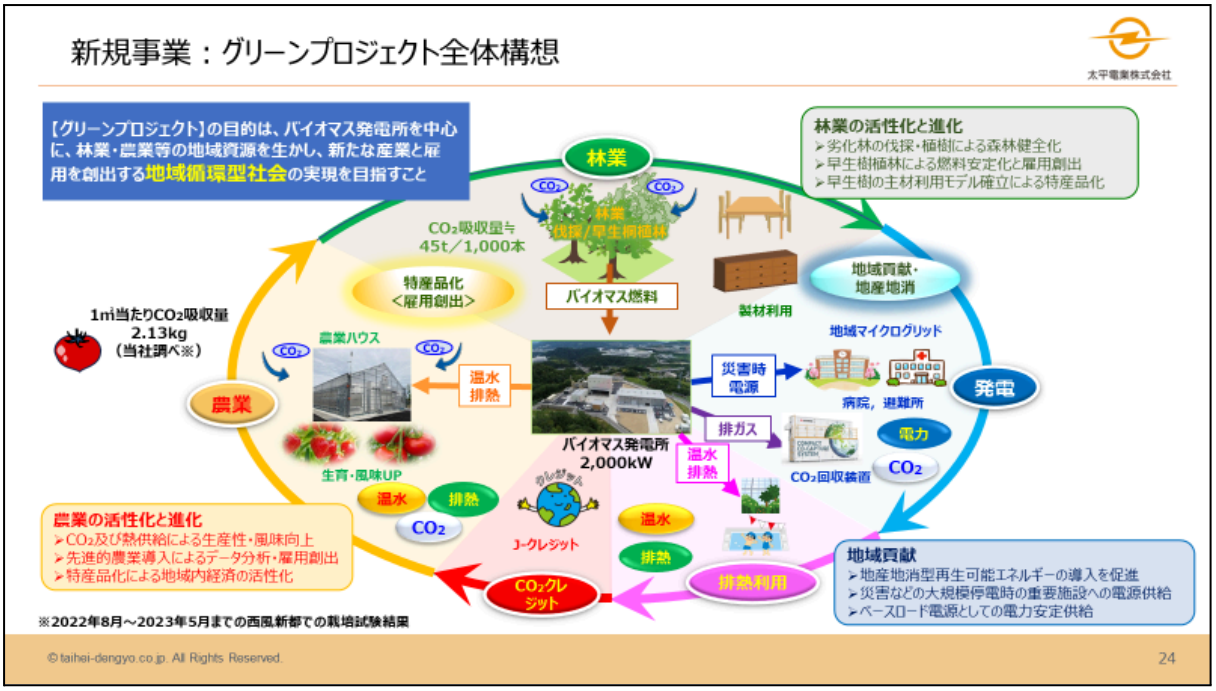
- 世界のエネルギー動向
  - ➢ 世界的にも、原子力発電の見直しの動きが見られ、欧州や東南アジアで再稼働や新設が計画されている。
  - ➢ 同時に天然ガスの需要も大幅に増加してきている。



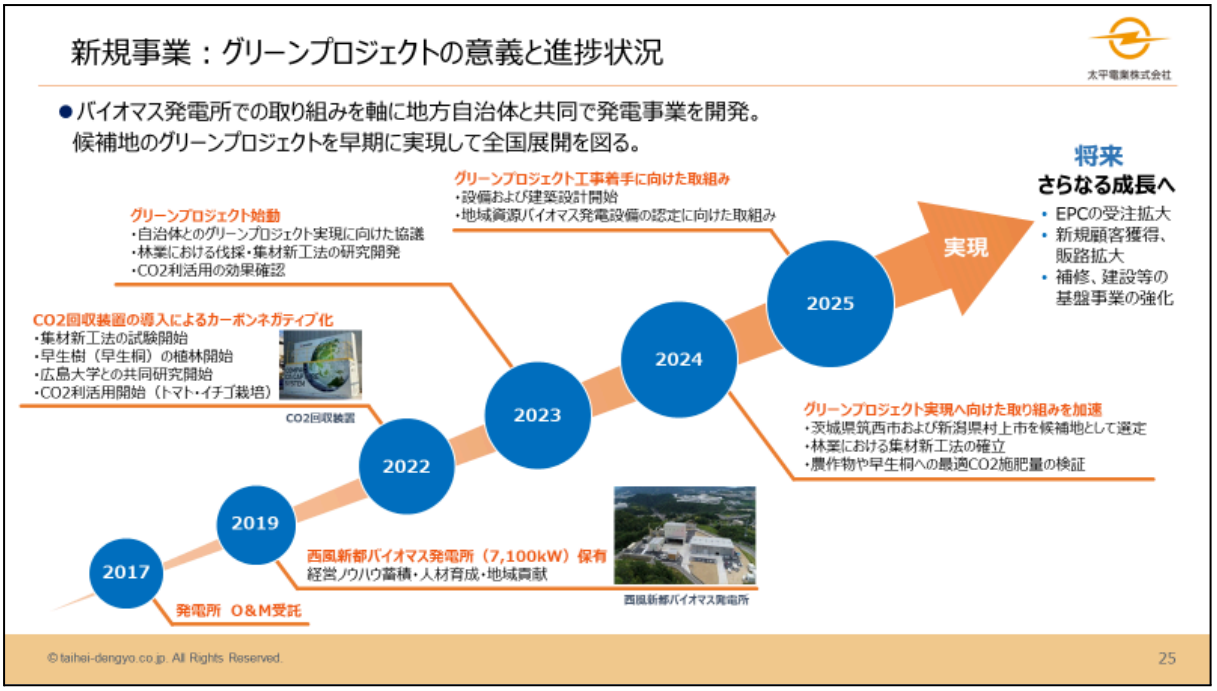
- 原子力の環境変化への対応
  - ➢ 原子力発電所の再稼働済みおよび再稼働の可能性のある35基のうち29基は当社が過去に何かしら関わっている。
  - ➢ 35基全てが再稼働したとしても、「第7次エネルギー基本計画」で必要と示されている電力需要を賄うのは厳しいものと考える。



- 原子力発電所再稼働に向けての対応
  - ➢ 当社はBWR（沸騰水型原子炉）とPWR（加圧水型原子炉）の双方に長年多く携わっており、最大の動員力と技術力を持っていると自負している。



- グリーンプロジェクトについて
  - ➢ グリーンプロジェクトは社会貢献の一環として行っているプロジェクトである。
  - ➢ バイオマス発電では木を燃焼する際にCO^2を排出するが、木が成長過程でCO^2を吸収するため、CO^2の排出量と吸収量は相殺されカーボンニュートラルとされている。そして、バイオマス発電所の排ガスからCO^2を取り出し、農作物に吸収させることで作物の生育を早めることや、甘味が増すという効果がある。この循環システムを使ってカーボンネガティブを達成できるのではないかと考えている。
  - ➢ また、山林の健全化も目的としており、山奥から木材を運搬する技術を開発中であり、これにより山林が整備されれば山火事や土砂崩れなどの災害を少なくすることができるのではないかと考えている。
  - ➢ 農業についても、食料自給率が下がっている日本の問題に少しでも貢献すべく、農業ハウスで育成を早める実証試験を行っている。



- グリーンプロジェクトの意義と進捗状況について　※上記スライドの通り

事業内容概要

太平電業株式会社

発電設備	火力発電／原子力発電／ガスタービン発電／ディーゼル発電／地熱発電／複合発電／ 風力発電所等の建設および補修工事／O&M／運転業務委託
基幹産業	製鉄／石油化学／精糖／セメントなどの各種プラント 設計／製作／建設および補修工事
環境装置	ゴミ焼却／汚泥処理／リサイクルプラントの建設および補修工事
電気計装	各種電気設備／変電所／制御／光通信設備／計装装置の設計／製作／ 据付／および補修工事
土木建築	各種プラント関連設備の土木建築の設計・施工 空調および衛生設備の設計・施工
製　作	各種機械加工製品／各種製缶製品／各種配管 プレハブ／第二種圧力容器／電気・計装盤

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

豊かな社会とこれからも。
×
社会の当たり前を支える。

太平電業株式会社

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.